



永田クラブ、経済研究会へ貼り出し

平成20年8月1日
内閣府沖縄担当部局

平成20年度北部振興事業の実施について

◇ 事業の概要

沖縄県及び北部市町村の要望に基づき、計画の熟度が高く、産業の振興、定住条件の整備に資する事業を実施。

◇ 今回の配分状況（国費ベース）

非公共事業
5事業（うち新規2事業）
今回配分額 約23億円

公共事業
34事業（うち新規6事業）
今回配分額 約50億円

※詳細は別添資料のとおり

※配分は、8月5日付

（公共事業のうち、特別会計の弾力条項閣議（平成20年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費の増額の閣議）決定を必要とするものは、閣議決定の日付）

<経緯>

1. 北部地域の振興に係る特別の予算措置として制度創設（平成12年度予算に100億円（公共事業50億円、非公共事業50億円）を計上。閣議（平11.12.28）において、概ね10年間で1,000億円の特別の予算措置を確保の見通しであることを官房長官表明）。
2. 「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平18.5.30閣議決定）において「普天間飛行場の移設に係る政府方針」（平11.12.28閣議決定）は廃止することとされたものの、新たな閣議決定に基づき設置された「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」の第1回会合（平18.8.29）において、「『従前の北部振興事業の継続及び確実な実施』との要請については、今後、普天間飛行場の移設に係る協議が円滑に進む状況のもと、政府として真摯に受け止め、着実に実行する方向で対応する」との沖縄担当大臣の発言を踏まえ、事業を実施。

<予算計上の概要>

- 沖縄北部特別振興対策事業費（非公共事業） 平成20年度予算額 50億円
・補助率：9/10 地方負担分は全額地方交付税措置
- 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費（公共事業） 平成20年度予算額 50億円
・補助率：各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率を適用

* 問い合わせ先 *

（全般・非公共事業）
政策統括官（沖縄政策担当）付
（担当 中濱、後藤、小林）
電話 03-3581-9752
FAX 03-3581-9761

（公共事業）
沖縄振興局参事官（特定事業担当）室
（担当 横内、矢作）
電話 03-3581-1366
FAX 03-3581-1683

平成20年度に実施する振興事業について

1. 非公共事業

平成20年8月1日

継続事業

① 情報通信関連産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
IT産業等集積基盤整備事業 (みらい3号館) (名護市)	平18~20	94百万円 (85百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市では、新たな産業の振興による雇用機会の創出を図るため、情報通信産業特別地区及び金融業務特別地区の指定等を受け、情報通信・金融関連企業の立地を促進しており、これまで、豊原地区において、マルチメディア館、みらい1号館・2号館、国際海洋環境情報センターを整備するなど、企業誘致及び雇用創出について着実な成果を上げている。</p> <p>同市としては、さらに企業誘致を促進し、より一層の雇用創出を図る必要があるが、誘致する企業の入居スペースがないことから、同地区にIT産業等の集積基盤施設として、みらい3号館の整備を行う。</p> <p>(担当省庁) 総務省、経済産業省、(防衛省)</p>		

② 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
北部地域循環器系医療支援施設整備事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平18~20	2,018百万円 (1,817百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>沖縄県は長寿地域として知られているが、近年の平均寿命は男子が全国で26位まで低下し(女子は1位)、地域住民の健康に対する関心が一層高まってきている。沖縄県における平成17年度の死因構成比(10万人単位)をみると、心疾患(93ポイント)、脳血管疾患(58.5ポイント)であるが、とりわけ循環器系(心疾患、脳血管疾患)による死因は高い数値を示しており、北部地域においては221.3ポイントと、沖縄県全体の151.5ポイントに対して、かなり高い数値を示している。</p> <p>平成16年度に行った、北部地域の循環器系医療の実態調査によれば、北部地域に循環器系外科が無く、手術を要する患者は中・南部地域の病院へ搬送しており、搬送に長時間を要することが死亡率を上げる大きな要因となっていることが判明した。</p> <p>このため、北部地域において循環器系外科の機能を有する循環器系医療支援施設の整備を実施する。</p> <p>(担当省庁) 厚生労働省</p>		

③ 観光・リゾート産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
伊是名城跡周辺整備事業 (伊是名村)	平19~21	51百万円 (46百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>伊是名村は、琉球第二尚氏王朝の始祖、尚円王（<small>かなまる</small>金丸）の誕生地として知られ、王家ゆかりの史跡、文化遺産等が数多く残されている歴史の島である。特に、伊是名城跡周辺には、伊是名村の歴史資源が集積し、観光の中心となっているが、「伊是名玉御殿」（尚円王の親族を祭る墓陵）や隣接する「番屋」（伊是名玉御殿の墓守の詰所で王府が建設）、さらに、尚円王の親族筋の「<small>めかるけ</small>銘苅家」（国指定重要文化財）と城跡を結ぶ全長約2 kmの旧道「サムレー道」は、かつては首里王府が関与した「公事清明祭」の大名行列の儀礼道として用いられた重要な歴史遺産である。</p> <p>しかしながら、「番屋」は、長年にわたる台風や塩害、害虫等により老朽化が著しく崩壊の危険にさらされており、「サムレー道」は雑木の繁茂、石置の大部分が消失するなどその歴史的建造物としての価値が失われている状況にある。</p> <p>このため、番屋建物及びサムレー道の一部の改築・復元を行い、その歴史的価値の保存に努めるとともに、歴史観光の拠点として活用することにより観光振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

新規事業

① 定住条件の整備・まちづくり

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
名護中心市街地商業基盤等整備事業 (名護市)	平20~21	304百万円 (274百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市は北部地域の行政、経済活動の中核機能を持ち、その中で中心市街地は市民や北部圏域住民、その他県内外からの来街者の交流の要衝地区としての役割を担ってきた。しかし、近年、中心市街地機能の低下が顕著となり、街の空洞化が年々深刻な状況となってきた。このような状況を改善し、中心市街地の持続的な活性化を図るため、まちなかへの定住や就業を促進し、観光的魅力を併せ持った利便性の高い商業基盤を整備することが必要となっている。</p> <p>このため、既存の市場機能を整備拡充し、食文化の継承・発信の拠点となる商業基盤施設や、買物客の利便性の確保や魅力ある商業空間を確保するための駐車場や広場の整備等を実施し、中心市街地の活性化を図る。</p> <p>(担当省庁) 中小企業庁</p>		

② 農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)
家畜市場機能高度化施設整備事業 (今帰仁村)	平20~21	31百万円 (28百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>今帰仁村家畜市場は、昭和48年に完成して以来、北部の畜産振興に大きな役割を果たしてきた。しかし、建設から34年が経過し施設の老朽化が著しくなる一方で、飼養頭数の増加に伴い1回当たりの上場頭数が増加しており、家畜市場の機能高度化が求められている。</p> <p>このような状況を踏まえ、今帰仁村家畜市場については、沖縄県家畜流通合理化計画に即して、機能高度化するための施設整備を行うことにより、北部地域の畜産振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

2. 公共事業

① 産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
^{がいかく} 外廓線街路整備事業 (名護市) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 13 ~ 20	87 百万円 (70 百万円)	3,015 百万円 (2,412 百万円)
大西線街路整備事業 (名護市) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	153 百万円 (122 百万円)	1,312 百万円 (1,050 百万円)
大西線道路改築事業 (名護市) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	150 百万円 (120 百万円)	711 百万円 (569 百万円)
^{びいまた} 為又 1号線道路改築事業 (名護市) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	272 百万円 (218 百万円)	1,052 百万円 (841 百万円)
^{へんとなおくま} 辺土名奥間線道路改良事業 (国頭村) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	45 百万円 (30 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
^{やまざとやびく} 山里屋比久線道路改良事業 (前 屋比久原地区) ○ (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	28 百万円 (19 百万円)	168 百万円 (112 百万円)
^{やまざとやびく} 山里屋比久線道路改良事業 (大 原地区) ○ (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	61 百万円 (41 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
石川豊原中央線道路改良事業 (本部町) ※○ (担当省庁 国土交通省)	平 20 ~ 21	21 百万円 (14 百万円)	81 百万円 (54 百万円)
本部港港湾改修事業 (沖縄県) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	700 百万円 (630 百万円)	2,525 百万円 (2,273 百万円)
本部港環境整備事業 (沖縄県) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	25 百万円 (10 百万円)	172 百万円 (72 百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
伊江港港湾改修事業 (沖縄県) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 20	190 百万円 (171 百万円)	210 百万円 (189 百万円)
^{うんてん} 運天港港湾改修事業 (沖縄県) ※○ (担当省庁 国土交通省)	平 20 ~ 21	250 百万円 (225 百万円)	1,000 百万円 (900 百万円)
^{なかだ} 仲田港港湾改修事業 (沖縄県) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	192 百万円 (172 百万円)	620 百万円 (558 百万円)
^{のほ} 野甫港港湾改修事業 (沖縄県) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	190 百万円 (171 百万円)	780 百万円 (702 百万円)
^{うちばな} 内花港港湾改修事業 (沖縄県) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	80 百万円 (72 百万円)	465 百万円 (418 百万円)
(事業概要) 交通基盤について、観光等の産業振興を支えるインフラとして、交通の利便性の向上に資する道路を整備し、さらに、物流機能の向上に資する港湾整備に取り組むとともに、海上交通による本島・離島間の交通アクセスの改善を図る。			

② 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
うむさ 宇茂佐13号線道路改良事業 (名護市) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 21	61 百万円 (41 百万円)	110 百万円 (73 百万円)
はねじ 羽地中央線道路改良事業 (名護市) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 21	103 百万円 (69 百万円)	193 百万円 (128 百万円)
あんねしおや 村道安根塩屋線道路改築事業 (大宜味村) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	210 百万円 (168 百万円)	922 百万円 (738 百万円)
やまざとやびく 山里屋比久線道路改良事業 (泉 河原地区) ○ (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	57 百万円 (38 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
山川北里線道路改良事業 (本部町) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	48 百万円 (32 百万円)	112 百万円 (75 百万円)
ふるじま 古島線道路改良事業 (本部町) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	59 百万円 (39 百万円)	188 百万円 (125 百万円)
町道111号線道路改築事業 (金武町) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 16 ~ 21	200 百万円 (160 百万円)	906 百万円 (725 百万円)
うんてん 名護運天港線道路改良事業 (沖縄県) ○ (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	300 百万円 (270 百万円)	1,330 百万円 (1,197 百万円)
ねろめ 根路銘団地整備事業 (大宜味村) ※ (担当省庁 国土交通省)	平 20	186 百万円 (131 百万円)	186 百万円 (131 百万円)
まちなか市営住宅新築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	1,106 百万円 (744 百万円)	1,472 百万円 (919 百万円)
くし 久志地区公営住宅建設事業 (名護市) ※ (担当省庁 国土交通省)	平 20	278 百万円 (188 百万円)	278 百万円 (188 百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	20年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
塩屋地区公営住宅整備事業 (恩納村) ※ (担当省庁 国土交通省)	平 20 ~ 21	65 百万円 (41 百万円)	301 百万円 (207 百万円)
福山第3団地整備事業 (宜野座村) ※ (担当省庁 国土交通省)	平 20 ~ 21	59 百万円 (37 百万円)	237 百万円 (162 百万円)
^{そす} 楚洲海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	270 百万円 (243 百万円)	820 百万円 (738 百万円)
^{あだ} 安田漁港海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 21	350 百万円 (315 百万円)	1,500 百万円 (1,350 百万円)
本部港(浜崎地区)高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	322 百万円 (290 百万円)	1,028 百万円 (925 百万円)
集落地域整備事業(饒平名地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 20	49 百万円 (36 百万円)	492 百万円 (365 百万円)
集落地域整備事業(呉我地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 21	62 百万円 (46 百万円)	443 百万円 (329 百万円)
地域用水環境整備事業(真喜屋地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 18 ~ 20	16 百万円 (11 百万円)	167 百万円 (110 百万円)
<p>(事業概要) 北部地域への定住を促進するため、生活環境基盤の整備を推進し、生活の安全性、利便性及び快適性の向上を図ることを目的として、道路、住宅、海岸保全施設及び農業集落道等を整備する。</p>			

- (注) 1. 平成20年度事業費は、今後事業を実施する過程で変動する場合がある。
 2. 公共事業のうち、※の事業については、平成20年度からの新規事業であり、それ以外についてはすべて継続の事業である。
 3. 公共事業のうち、○の事業については、特別会計の弾力条項閣議決定を必要とする事業である。(特別会計の経費を増額する必要がある場合には、特別会計に関する法律の規定により閣議を経る必要があり、弾力条項閣議とは当該閣議のことである。)

平成20年度の北部振興事業の実施に当たって
[岸田沖縄担当大臣コメント]

北部振興事業については、これまで、北部地域の発展に資する数多くの振興事業を実施してきたところであり、その結果、観光・リゾート産業、農林水産業、情報関連産業等、幅広い事業分野で着実な成果を挙げつつある。

今回の配分においては、沖縄県及び北部市町村の要望を踏まえ、計画の熟度が高く、産業の振興、定住条件の整備を具体化していくために有効な事業として、非公共事業は新規2件を含む5件、公共事業は新規6件を含む34件の事業を実施することとし、配分額は国費ベースで非公共事業23億円、公共事業50億円としたところである。

これらの事業を着実に実施することにより、北部地域における更なる雇用の創出や魅力ある定住条件の整備などに大きく寄与してくれるものと期待するところである。

今後とも、北部地域の更なる発展と、沖縄の抱える諸課題の解決に向けて、沖縄県はじめ関係市町村と政府の連携の下、全力で取り組んで参りたい。